

IV 木材業界におけるBCP(事業継続計画)策定手順(木防プロジェクト)

1. 目的と重要性の認識

木材業界においては、自然災害や火災などのリスクに備えることが重要です。BCPの策定により、災害発生時にも事業を継続・復旧できる体制を構築し、取引先や地域社会の信頼を守ることができます。

2. 想定されるリスクの洗い出し

自社の立地や業務内容に応じた災害・事故・障害リスクを洗い出します。

- ・地震・津波・台風・洪水などの自然災害
- ・木材保管・加工時の火災リスク
- ・停電・断水・通信障害などのライフライン途絶
- ・機械設備の故障・サイバー攻撃

3. 重要業務と資源の特定

自社の業務の中で継続が必要な「重要業務」を明確化し、それに必要な人員、設備、資材、情報システムなどを洗い出します。

4. 継続・代替手段の検討

重要業務を止めないための手段や、一時的な代替措置(在庫・他工場利用・代替ルートなど)を検討します。

5. 初動対応と体制整備

災害時の初動対応マニュアル(安否確認、避難誘導、情報共有)を作成し、社内の連絡体制や責任者の役割分担を明確にします。

6. 訓練と見直し

年に1回以上のBCP訓練を実施し、計画の実効性を確認します。実際の災害発生後や業務内容の変更時には、速やかにBCPを見直します。

7. 文書化と周知徹底

BCPを文書化し、全社員や関係者に周知・配布します。特に新入社員や協力会社にも基本対応を共有することが重要です。

地震の前に -企業の防災力を高めるために-

○中小企業の事前対策への支援

平常時からの防災対策や事業継続計画(BCP)の策定に必要な資金を支援します。

制度	内容	相談先
総合防災対策資金	地震・水害等の防災対策や、事業継続計画(BCP)の策定及び実施に必要な資金を融資	愛知県産業労働部中小企業金融課
小規模企業設備資金	経営基盤の強化や創業のための新たな設備の導入への融資	財あいち産業振興機構
防災対策支援貸付	防災対策のための設備投資への融資	最寄の商工組合中央金庫
社会環境対応施設整備資金	設備の耐震化・不燃化工事、耐震診断、データバックアップ構築などを対象に融資、BCP策定企業に対し、政策優遇金利を適用	中小企業金融公庫 国民生活金融公庫

○企業の事業継続計画(BCP)策定への支援

国のガイドライン*をもとに商工団体等と連携した支援体制を整備し、BCP策定手引きの作成や、モデル事業の実施、BCP策定に関する相談などの支援を行っていきます。

- * ①内閣府 : 「事業継続ガイドライン-わが国企業の減災と災害対応向上のために-」(H17.8)
- ②経済産業省 : 「事業継続計画策定ガイドライン」(H17.3)
- ③中小企業庁 : 「中小企業庁BCP策定運用指針」(H18.2)